

第1回京都府域道路啓開計画策定ワーキンググループ 議事概要

1. 日時

令和7年8月4日(月)10:00～10:50

2. 場所

京都国道事務所5F会議室 ※WEB併用

3. 構成員※ 計11機関 ※代理出席者含む

国土交通省 近畿地方整備局 道路部 道路防災調整官

京都国道事務所長、福知山河川国道事務所長

西日本高速道路株式会社 関西支社 保全サービス事業部 保全サービス統括課長

京都府道路公社 総務部 業務課長

陸上自衛隊 第7普通科連隊 第3科長(欠席)

京都府 危機管理部 災害対策課長

建設交通部 建築指導課長、道路管理課長、道路計画課長、道路建設課長

京都府 警察本部 交通部 交通規制課長

京都市 行財政局 防災危機管理室長、建設局 土木管理部 道路防災担当部長

関西電力送配電株式会社 京都本部 チーフマネージャー

NTT西日本株式会社 京都支店 次長

一般社団法人 京都府建設業協会 専務理事(欠席)

一般社団法人 京都府測量設計業協会 副会長(欠席)

4. 議事

- 「京都府域道路啓開計画策定ワーキンググループ申し合わせ(案)」の改正について
- ワーキング資料についての事前意見照会について
- 京都府北部地域を震源とした地震が発生した場合の京都府域道路啓開計画(案)の検討方針について
- 情報共有システムの導入について
- 令和7年度の検討のスケジュールについて

5. 議事概要

- ・WG申し合わせの改正を行うこと(構成員を「道路管理課長」から「道路防災調整官」への変更、西日本電信電話株式会社からNTT西日本への社名変更)について承認を得た。
- ・京都府北部地域を震源とした地震として、「郷村断層帯」を対象に検討することについて承認を得た。
- ・啓開作業計画については令和6年度に策定した計画を踏襲しつつ、北部地域が震源となったことを踏まえた検討を行うことについて承認を得た。
- ・被災想定量の算出項目としては、令和6年に策定した計画を踏襲しつつ、津波による影響を考慮し、郷村断層帯を対象とした被災想定量を算出することについて承認を得た。
- ・災害発生時に関係機関が道路啓開に関する情報を円滑に共有するための情報共有システムの導入を行うことについて承認を得た。
- ・令和7年度の第2回WGを2月下旬に開催し、京都府北部地域を震源とした地震が発生した場合の被災想定等を踏まえた、京都府域道路啓開計画(案)の更新を行うことについて承認を得た。
- ・京都府域道路啓開計画(案)について、近畿地方整備局のHPIに公表することについて承認を得た。
- ・情報共有システムを用いて関係機関による情報伝達訓練を実施することについて承認を得た。

以上